



2011年10月27日
在日米国商工会議所

ACCJ「第16回・国会ドアノック」を実施 日本へのコミットメントを再確認

在日米国商工会議所(ACCJ)は、ACCJ幹部が閣僚を含む国会議員や日本政府関係者を訪問し、意見交換を行う提言活動「国会ドアノック」を10月25日から27日の3日間にわたり実施しました。第16回目を迎えた今回の国会ドアノックでは、ACCJ会頭のマイケル・アルファントを中心とする約50名のACCJメンバーが、60名以上の国会議員や政府関係者と意見交換を行いました。

アルファント会頭は、「多くの国会議員や政府関係者と面談ができ、光栄に思います。ACCJは東日本大震災がもたらした未曾有の災害に対して、日本の皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、今後も引き続き惜しみない支援をしていく所存です。また、実現可能性のある効果的な経済成長戦略を立案し実行することが、東北の復旧・復興、そして日本全体の経済成長を促す最善の策であり、それを実現するためにACCJは今後も日本政府と協力していくことを再確認しました。」と述べました。

加えて、アルファント会頭は、「現在、日本は復興事業だけでなく、様々な試練に直面しています。構造改革と規制改革を包括的に、また、透明性を確保した方法で進めることで、これらの問題を乗り越え、日本は『ビジネスの活動先として開かれている』ことを世界に知らせることができると思います。」と述べました。

さらに、環太平洋経済連携協定(TPP)についてアルファント会頭は、「TPPに参加するかどうかは、日本の国益と国家戦略に基づいて、日本自らが決断するべきで、「外圧」に頼って決定するべきではありません。ACCJは、日本が他の参加国と同じ高い基準・条件でTPPに参加することは、日本と米国が協力して世界の自由貿易制度を促進する良い機会となり、それによりアジア太平洋地域のすべての国に恩恵をもたらすことができます。」と述べました。

今回の国会ドアノックは、ACCJ政府関係委員会主導の下、ACCJの約60の委員会のリーダーが参加して行われました。ACCJ政府関係委員のアーサー・ミッチェル委員長は、「国会会期中というお忙しい時期にもかかわらず、多くの国会議員や政府関係者と意見交換の機会を持てたことに感謝しています。ACCJは、力強く持続可能な経済回復の実現に向け、日本政府に協力していく態勢を整えています。」と締めくくりました。

以上

###

1116 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室メディアコーディネーター 野田由比子（電話: 03-3433-6542; メール: ynoda@accj.or.jp）までお願い致します。